

<辛口時評>

日中友好は両国民の義務

21世紀の幕は開けたが、21世紀の日本の進路はいぜん深い霧の中である。米ソ冷戦の終結、ソ連体制の崩壊、グローバリズムのうねり、東アジア経済の躍進、IT革命の激震など、日本の国家戦略を揺るがす激動が続いているのに、国家戦略はバブル崩壊の中で溶解したままである。

こうした戦略的空白のなかで、政治、経済を覆う閉塞（へいそく）感が10年も続いているせいか、そのハケ口をナショナリズムに求める兆候が現れている。外国人犯罪の増加にからめて民族差別を助長する石原都知事の「三国人発言」、自国中心史観で負の歴史まで美化する「新しい歴史教科書をつくる会」の動きなどが最近の代表例である。

去る3月20日、国連の人種差別撤廃委員会は初の対日勧告を行い、日本政府が石原都知事という「高位の公務員が行った差別的発言」に何らの法的、行政的措置もとっていないことに「懸念」を表明し、日本政府に対し人種差別禁止法の制定を求めた。また、歴史教科書をめぐっては、歴史をわい曲するものとして韓国、中国で激しい反発と抗議が起きている。21世紀冒頭から、日本経済への不信と苛立に加えて、人権や歴史認識で国際世論の批判はさらされるのは本当に悲しい。

先日、ある会合で在日歴の長い中国人と隣り合わせた。21世紀の日中関係が話題になったとき、最近のナショナリズムの風潮について所見を求めてみた。すると彼は、やや間をおいてから一気に次のような意見を述べた。

「私たちもそれを敏感に感じている。一部の人だが、在日中国人をあたかも犯罪者集団のように言う人もいる。少数の犯罪者はいるが、それを反中に短絡させるべきではない。最近の日本の反中ナショナリズムは、改革・開放いらい中国经济が目覚ましく発展しており、やがて日本に追いつくのではないかという危機感が背景にあるのではないか。日本はアジアのナンバーワンで、中国の兄貴分という優越感が傷つき、ライバル視する人が増えているようだ。しかし、日本で反中ナショナリズムが高まれば、その反動として必ず中国で反日ナショナリズムが高まる。これは日中関係にとって不幸なことだ。何としてもナショナリズムの相互拡大を防がなければならないが、いつも引き金を引くのは日本側なのだ」。

確かにこの数年、日本の一部政治家、言論人の反中、嫌中発言の活発化に呼応するかのよう、中国でも反日、嫌日感情の高まりが見られる。昨年、朝日新聞が行った世論調査によれば、日本人の場合、中国が好き17%、嫌い20%に対し、中国人は日本が好き19%、嫌いが43%だった。仲良くしたい国では、日本人の場合、米国41%、中国20%、韓国9%だったのに対し、中国人は米

国 31%、ロシア 29%、日本 11%だった。

米誌「タイム」(アジア版)の中国の若者を対象にした調査によれば、65%が「好きになれない国」として日本をあげていた(共同通信00年10月15日)。日中関係の将来にとって憂慮すべき数字だ。こうした対日不信は、一部の政治家や言論人が歴史認識で挑発的な発言(最近も野呂田元防衛庁長官による大東亜戦争肯定論があった)を繰り返すたびに、中国人の意識の中で増幅されていく。

感情的不和が相互にエスカレートして、21世紀のある時点で双方のナショナリズムが衝突するようなことがあれば、アジアと世界にとって最悪の事態となる。これを回避するためには、日中双方が挑発的言動を慎むと共に、日本人が次の3点をしっかり自覚していくことが肝要だ。

第1は、明治いらい日本はすべての面でアジアのナンバーワンだったが、その時代は完全に終わった。いずれ中国が日本をしのぐ経済大国になるとは明らかで、これを冷静に受け止め、日中共生の新たな関係を構築し直すこと。

第2は中国がまだ自力更生をめざす鎖国経済で米ソとも対決していた時代は、資金も技術も日本が頼みの綱だったが、改革・開放いらい世界中と経済関係を深めており、日本はオンリーワンからワン・オブ・ゼムに変わった。対中存在感も相対的に低下しており、関係強化には相応の努力が必要だ。

第3は、世界に責任を負う大国である日中両国の不和・対立の先鋭化はアジアと世界の秩序を根本から揺るがす大問題であり、あってはならないことだ。この意味で日中友好はアジアと世界の平和と安定に対する日中両国民の義務である。これが百万の大軍で侵略し、3千万の中国人を殺傷し、自らも50万の兵(わが兄たちも入る)を失った「日中15年戦争」の血で購われた教訓のほずである。